

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第33期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,372,286	6,264,586	5,792,388	5,744,075	5,060,896
経常利益 (千円)	904,056	1,430,221	1,583,340	1,047,368	1,199,783
当期純利益又は当期純損失() (千円)	882,039	932,236	689,398	180,185	674,821
純資産額 (千円)	6,708,592	7,398,284	7,533,688	7,208,899	7,510,214
総資産額 (千円)	9,406,040	9,865,120	8,890,965	8,215,790	8,632,272
1株当たり純資産額 (円)	633.96	700.96	708.11	710.02	756.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	80.36	88.75	65.18	17.23	67.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	78.58	87.86	64.83	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	74.7	84.7	87.7	87.0
自己資本利益率 (%)	13.1	13.2	9.3	2.4	9.2
株価収益率 (倍)	26.1	18.7	9.8	-	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	815,508	1,081,000	102,888	638,634	1,322,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,389	4,473,652	367,051	413,893	806,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	918,408	1,381,058	217,076	529,977	369,099
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	711,777	4,887,637	4,937,238	4,602,025	6,355,053
従業員数 (人)	46	60	70	67	72
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[25]	[32]	[30]	[32]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の自己資本利益率につきましては、連結初年度のため期末自己資本のみで算出しております。

3. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第32期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,118,529	4,606,360	4,469,755	4,629,117	4,443,800
経常利益 (千円)	936,198	942,539	1,398,603	888,494	1,248,576
当期純利益又は当期純損失() (千円)	945,084	585,202	609,806	225,776	786,591
資本金 (千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数 (千株)	11,872	11,872	10,649	10,649	10,649
純資産額 (千円)	6,771,637	7,081,653	7,171,107	6,800,727	7,213,812
総資産額 (千円)	9,363,157	8,944,629	8,351,730	7,527,238	8,245,992
1株当たり純資産額 (円)	640.06	674.03	674.03	669.82	726.60
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	86.55	55.71	57.66	21.59	78.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.63	55.15	57.35	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	79.2	85.9	90.3	87.5
自己資本利益率 (%)	15.4	8.4	8.6	3.2	11.2
株価収益率 (倍)	24.2	29.7	11.1	-	7.5
配当性向 (%)	23.1	39.5	38.2	101.9	27.9
従業員数 (人)	41	52	58	54	57
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[24]	[31]	[29]	[31]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第32期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年1月	ゲームソフトの開発、製造及び販売を主たる目的として、東京都新宿区西新宿二丁目7番地1号にイマジニア株式会社を資本金1億円をもって設立
昭和61年11月	メディアミックス型ファミコン用ソフトとして「銀河伝承」を発売
昭和63年2月	大人向けファミコン用ソフトとして「松本亨の株式必勝学」を発売
平成2年3月	海外パソコンゲームの著作権取得に乗り出し、パソコン用都市開発シミュレーションソフト「シムシティ」を発売
平成2年12月	海外での販売を目的として米国現地法人「Imagineer International Inc.」設立
平成2年12月	スーパーファミコン用ソフト「ボピュラス」を発売
平成5年1月	海外販売強化のため、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」設立
平成5年2月	事業拡大のため、三澤株式会社よりミサワエンターテインメント株式会社の株式取得
平成5年4月	千葉荏原電機株式会社と合併し、額面金額を50,000円から50円に変更
平成5年4月	ズーム株式会社との提携を強化すべく、共同出資でイマジニアズーム株式会社設立
平成5年7月	将来的な中国進出に備えるため、香港現地法人「Imagineer STD(HK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、米国現地法人「Imagineer America Inc.」設立
平成5年8月	パソコン及びファミコン関連アクセサリ機器の海外製造、輸入取引開始
平成6年3月	米国での販売を集約するため米国現地法人「Imagineer International Inc.」解散
平成6年4月	営業の一元化を目的として、ミサワエンターテインメント株式会社を吸収合併
平成6年5月	教育事業に進出すべく、100%子会社としてミサワエデュケーション株式会社設立
平成6年10月	英国での著作権獲得のため、UK事務所設置
平成7年1月	業績不振のため、イマジニアズーム株式会社解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「Imagineer America Inc.」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」売却
平成7年3月	パソコン周辺ハードウェアの製造販売を開始
平成7年5月	スーパーファミコン用ソフト「シムシティ2000」発売
平成7年8月	幼児用教育ソフト「育脳塾」シリーズを製作発売
平成7年12月	教育事業を当社に集約するため、ミサワエデュケーション株式会社解散
平成7年12月	開発力強化のため、イマジニアインタラクティブ株式会社設立
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	NINTENDO64用ゲームソフト「超空間ナイタープロ野球キング」発売
平成8年12月	ゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」発売開始
平成9年2月	公募増資により資本金26億69百万円
平成9年11月	ゲームボーイ用ソフト「メダロット」発売
平成10年8月	歩数計機能付き携帯ゲーム機「ポケットハローキティ」発売
平成10年10月	海外事業拡充のため、米国現地法人「Imagineer Studios Inc.」設立
平成10年11月	ゲームボーイカラー用ソフト「サンリオタイムネット」発売
平成10年12月	株式会社サンリオと共同で、キャラクター管理会社タイムネット株式会社設立
平成11年7月	NINTENDO64用ゲームソフトタイトルの見直しに伴い、イマジニアインタラクティブ株式会社解散
平成11年8月	iモード向け携帯電話コンテンツ「ハローキティの易暦」サービス開始
平成11年12月	海外提携先との調整拠点を集約するため、英国のUK事務所閉鎖
平成12年9月	事業拡大のため、株式会社IEインスティテュート及び株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの株式取得
平成13年1月	iアプリ対応「ハローキティの易暦」サービス開始
平成13年7月	海外事業縮小のため、「Imagineer Studios Inc.」解散
平成13年12月	グループ会社見直しのため、株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー解散
平成15年1月	事業拡大のため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」設立
平成15年2月	意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入
平成15年3月	グループ会社見直しのため、株式会社IEインスティテュートの株式売却
平成15年3月	現地法により「Imagineer STD (HK) Limited」清算結了

年月	事項
平成15年10月 平成16年10月	事業見直しのため、中国現地法人「三澤建材（上海）有限公司」解散 ミサワリゾート株式会社と共同で、ゴルフサービス事業会社モバイルゴルフオンライン株式会社を設立
平成16年10月	ゴルフサービス事業強化のため、茨城県の勝田ゴルフクラブを取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	キャラクタービジネスの見直しのため、タイムネット株式会社解散
平成17年4月	パッケージソフトウェア事業強化のため、ロケットカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年6月	ゴルフサービス事業強化のため、モバイルゴルフオンライン株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年12月	子会社モバイルゴルフオンライン株式会社の社名をゴールドゴルフ株式会社に変更
平成18年5月	パッケージソフトウェア事業強化のため、子会社ロケットカンパニー株式会社にて株式会社デルタアーツ株式を取得し関連会社化
平成18年9月	ニンテンドーDS用ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」発売
平成18年10月	サービスノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握など当初の保有目的は達したと判断し、茨城県の勝田ゴルフクラブを売却
平成19年4月	モバイルサイトのシステムの新技術の研究・開発のため、ソリッドロジックス株式会社を設立
平成19年11月	ゴルフサービス事業の見直しのため、ゴールドゴルフ株式会社解散
平成20年8月	投資教育事業分野への参入決定
平成20年10月	Wii用ソフト「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット！」発売
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年4月	「イマジニア 資産運用コンシェルジュ（仮称）」りそな銀行への提供開始

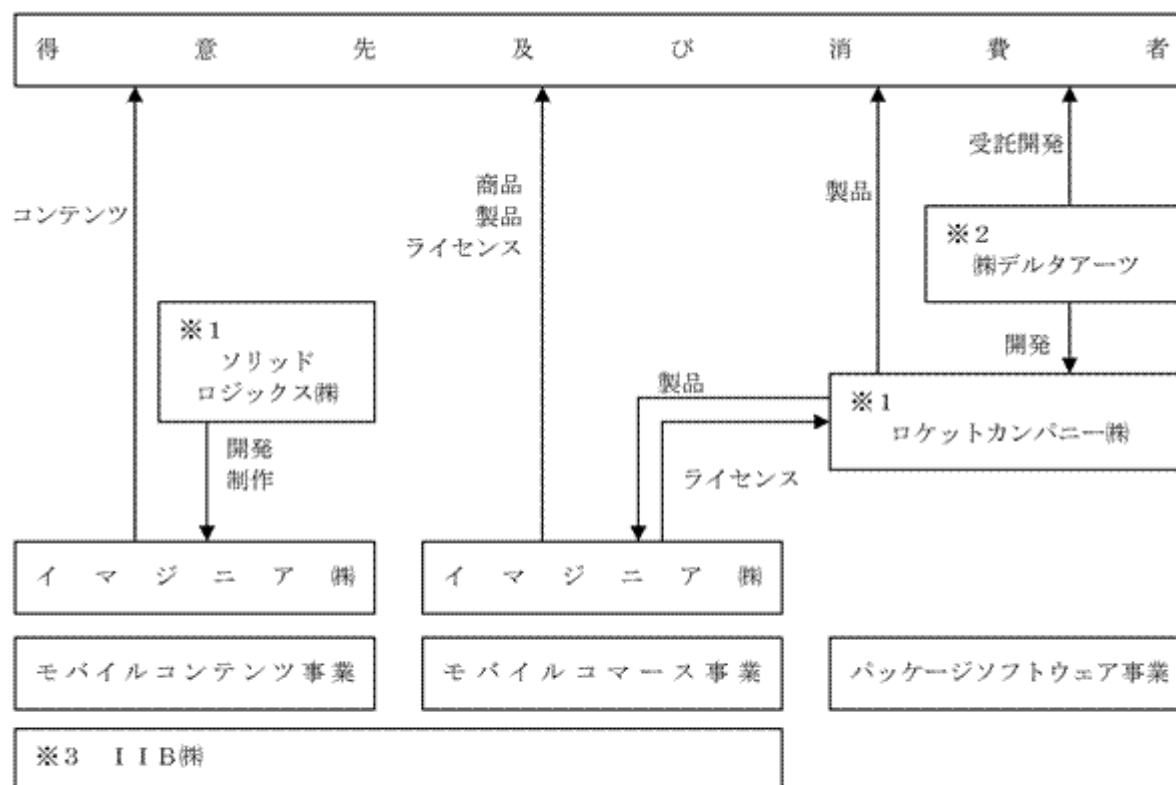
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）及び子会社3社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社 ソリッドロジックス株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア	ロケットカンパニー株式会社 株式会社デルタアーツ

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用非連結子会社
- ※3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ロケットカンパニー(株)	東京都新宿区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	100.0	役員の兼任有り パッケージソフト ウェアの売買
ソリッドロジックス(株)	東京都新宿区	60,000	モバイルコンテン ツ事業	100.0	役員の兼任有り モバイルコンテン ツの開発・運用
(持分法適用非連結子会 社) (株)デルタアーツ	東京都渋谷区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	39.0 (39.0)	役員の兼任有り パッケージソフト ウェアの開発委託
(その他の関係会社) I I B(株)	東京都渋谷区	10,000	資産管理	被所有 20.1	役員の兼任有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. ロケットカンパニー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、パッケージソフトウェア事業(事業の種類別セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	44 (29)
モバイルコマース事業	6 (2)
パッケージソフトウェア事業	6 (1)
全社(共通)	16 (-)
合計	72 (32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57 (31)	33.4	5.4	6,323,969

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策により景気は持ち直してきてはいるものの、自律性は弱く、失業率も高水準にあり、物価の動向は緩やかにデフレ状況にあるなど、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、電気通信事業者協会の調べにおける平成22年3月末現在では、携帯電話の契約数は112百万台となっており、その内、第三代携帯電話の契約数は109百万台と全体の契約数の97.2%を占めております。

このような経営環境下におきまして、景気動向を考慮しながら、中長期的な経営基盤を強固にすることを旨として、既存事業の拡大と新規事業の推進に取り組んでまいりました。

既存事業では、引き続き、キャラクター、教育関連などのコンテンツを複数事業で活用する事業間シナジーを図ってまいりました。また、新規事業では、前連結会計年度に開始した投資教育事業の事業化へ向けたマーケティング活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、パッケージソフトウェアの販売本数が前連結会計年度に比べ下回ったことにより売上高は前連結会計年度から減収となる5,060,896千円（前年同期比11.9%減）、営業利益は前連結会計年度並みとなり1,196,175千円（前年同期比1.9%減）、経常利益1,199,783千円（前年同期比14.6%増）、当期純利益は前連結会計年度の特別損失の影響がないことにより674,821千円（前年同期は180,185千円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、キャラクター分野の有料サイトに注力するとともに、新規サイトの立ち上げにも努め、人気上昇中のキャラクターのサイト「かものはしかも、」を始めとして「スペランカー」「いつもカピバラさん」など新たに9サイトのサービスを開始しました。また、収益性の向上を図るため、不採算サイトの統合・閉鎖を行いました。

上記の結果、有料・無料を合わせ108サイトを運営しております。サイト別の業績では「全国パチンコ&パチスロ情報」などのサイトが前連結会計年度に比べ減収になるなど市場環境は厳しくなっております。当該セグメントの業績としては売上高4,037,773千円（前年同期比0.9%減）、営業利益1,527,161千円（前年同期比3.4%増）となっております。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、キャラクターを取り扱った、モバイルサイト上でのグッズ販売とライセンス及びセールスプロモーションビジネスを行いました。

上記の結果、売上高424,120千円（前年同期比25.4%減）、営業利益21,569千円（前年同期比51.8%減）となっております。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、家庭用ビデオゲーム機のニンテンドーDS及びWii向けのパッケージソフトウェアを中心として、「Open! Study」、「Enjoy! Diet」のユーザーへの浸透を図り、Wii向けタイトル「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット!」では、海外展開をするため、ソフトメーカーに対してのライセンス提供も行いました。また、発売を延期したタイトルもありますが、新たに「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS3 デラックス」「英検過去問題収録 英検DS2 デラックス」「リラックマ リズム まったり気分であららんラン」などのタイトルを発売しております。

上記の結果、売上高は前連結会計年度に比べて販売本数が下回ったことにより前連結会計年度に対し減収となる630,239千円（前年同期比44.6%減）、営業利益は売上高の減少を受けて前連結会計年度に対し減益となる45,893千円（前年同期比56.6%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、6,355,053千円と前連結会計年度末より1,753,028千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,322,879千円（前年同期比107.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,192,062千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は806,892千円(前年同期は413,893千円の資金減少)となりました。

これは主に、前連結会計年度に売却した投資有価証券が、投資有価証券の売却による収入844,193千円として影響したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は369,099千円(前年同期は529,977千円の資金減少)となりました。

これは、自己株式の取得による支出149,925千円及び配当金の支払額219,173千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)		
モバイルコマース事業(千円)	21,364	+83.5
パッケージソフトウェア事業(千円)	582,322	46.9
合計(千円)	603,687	45.5

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	4,019,773	1.0
モバイルコマース事業(千円)	417,320	25.5
パッケージソフトウェア事業(千円)	623,802	44.5
合計(千円)	5,060,896	11.9

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりで

あります。

なお、(株)NTTドコモに対する販売実績及び京セラコミュニケーションシステム(株)に対する販売実績は当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のEZwebを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモ及び京セラコミュニケーションシステム(株)が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	2,895,053	50.4	2,824,684	55.8
京セラコミュニケーションシステム(株)			518,813	10.3

(注)前連結会計年度における京セラコミュニケーションシステム(株)向けの売上高は、総販売実績に占める割合が100分の10未満でしたので記載を省略しております。

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが中長期的な収益基盤を強固にするためには、各事業の拡大が重要な経営課題として認識しており、各事業において次の課題の対処を行ってまいります。

<モバイルコンテンツ事業>

モバイルコンテンツ事業につきましては、キャラクターを中心にエンターテインメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを携帯電話の進化や顧客ニーズの変化に合わせたコンテンツの制作と顧客あたりの売上単価の向上を課題としてまいります。

<モバイルコマース事業>

モバイルコマース事業につきましては、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売では、通常商品の安定展開とモバイルサイトでの限定商品の積極的な展開を課題としております。

また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスの売上高の拡大も引き続き課題といたします。

<パッケージソフトウェア事業>

パッケージソフトウェア事業につきましては、パッケージソフトウェア市場は新型ゲーム機の登場に向かう過渡期となり、既存ゲーム機におけるソフトウェア販売と新型の携帯型ゲーム機へのソフトウェア開発の市場動向に注目しながら柔軟に対応することを課題としております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 市場動向について

当社グループが主軸事業として展開するモバイルコンテンツの市場は、少額課金が利用の中心であり消費需要が落ち込んでいながらも比較的不況の影響を受けにくく、さらに端末の新機能や新サービスの追加により引き続き堅調に成長を続けております。しかしながら、モバイルコンテンツ市場はその変化の速さから将来性には不透明な部分があり、携帯電話の利用に関する規制や何らかの障害の発生による利用者数の低下、または新技術の台頭による携帯電話そのものの優位性の喪失など、その他今後の市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するモバイルコンテンツ市場は競争が激しく、参入障壁も小さいことから競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。このような状況において、競争の激化に対応すべく当社のノウハウ・資産を活かして差別化を図っていく方針であります。当社グループが顧客のニーズに合致したサービスを適時適切に提供できなくなった場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定事業者への依存について

当社グループは㈱NTTドコモのiモード、KDDI㈱のEZweb、ソフトバンクモバイル㈱のYahoo!ケータイ向けにサービスを展開しており、決済におきましては各通信キャリアの回収代行サービスを用いております。

当社グループと致しましては、今後も安定した取引の継続に努めて参りますが、各通信キャリアの事業環境の変化、経営方針の変更、技術的な障害、その他何らかの理由等により当社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 情報料回収不能について

当社グループが用いている回収代行サービスにおいて、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)については、料金の回収代行に関する契約により、情報料回収事業者の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

このような場合、当社は未納者に直接代金回収を行うことができますが、1件当たりの金額が少額であり、回収にかかる人件費その他費用を鑑みると費用対効果の観点から実質的に回収は困難であります。よって、料金未納者数や未納金額が今後増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 著作権元について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許諾を得て展開しているサービスがあります。現在著作権元と当社グループの関係は良好であります。何らかの原因により著作権元から使用許諾が得られない場合には、当該サービスが提供できなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人気コンテンツへの依存について

当社グループは数多くのモバイルコンテンツサイトのサービスを行っております。しかしながら、モバイルコンテンツの売上の内、一部の人気コンテンツからの売上が占める割合が比較的大きいため、これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、サイト会員数減少等の要因により、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) パッケージソフトウェア事業に係るリスク

当社グループが展開している家庭用ゲーム機向けソフトウェアの市場は、ハードウェアの世代交代による製品の陳腐化など不確定要素が含まれるため、何らかの悪影響を及ぼす環境の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウィルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では直接的に事業活動を規制するような法的規制はありません。しかし、今後において当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、または自主規制等が求められた場合、当社グループは事業活動の制限、変更、停止及びその対応にかかるコスト増などが予想されます。このような状況が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループの事業展開において、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っております。当社グループの調査が十分かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、厳重に管理をし、さらに社内での取り組みとしてシステムやセキュリティに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しておりますが、不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部流出した場合には、セキュリティ向上に要する費用増加や当社グループへの損害賠償請求、または信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスの遵守を重視し、コンプライアンスに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しております。しかしながら、これらの徹底が図られず、万が一法令等に抵触する事態が生じた場合には、当社グループへの信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 経営者への依存について

当社の代表取締役である神藏孝之は、当社の主要株主であるとともに、当社グループの企業運営全般にわたって大きく関与しております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

(14) 当社の保有する投資有価証券について

当社は、時価及び為替の変動を受ける有価証券を保有しており、これらは国内外の金融市場や経済情勢の変化に大きく左右されます。よって、時価及び為替が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 人材の確保、育成について

当社グループが今後更なる成長をしていくには、優秀な人材の確保及び継続的な育成が必要であると考えております。そのため、当社グループでは採用活動や社内教育に注力する所存ではありますが、計画通りに優秀な人材が確保できない、または人材育成の効果が得られない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

その他の重要な契約

株式会社NTTドコモとのiモード情報サービス提供者契約及びiモードサービスに関する料金代行回収契約
株式会社NTTドコモが提供するiモードにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するiモード情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード情報サービス契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成11年7月31日

有効期間 平成11年7月31日から平成12年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

ソフトバンクモバイル株式会社とのコンテンツ提供に関する基本契約及び債権譲渡契約

ソフトバンクモバイル株式会社が提供するYahoo!ケータイにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するYahoo!ケータイにかかわる情報料を、当社に代わってYahoo!ケータイ契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成15年3月4日

有効期間 平成15年3月4日から平成16年3月31日まで

ただし、期間満了日の3ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、契約期間満了の日の翌日から1年間を有効とし、その後も同様とする。

(注) コンテンツ提供に関する基本契約は、旧ジェイホンの契約を引き継いだものであります。

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社とのコンテンツ提供に関する契約及び情報料回収代行サービスに関する契約

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供するE Z w e bにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するE Z w e bにかかわる情報料を、当社に代わってE Z w e b契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年10月4日

有効期間 定めない。

ただし、解約を行う場合は、解約日の90日前に当事者の一方より書面による解約の意思表示を行う。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、今後のモバイルコンテンツ事業の新サービス及びパッケージソフトウェア事業の新製品の企画開発によって取り組んでおり、研究開発費の総額は180,594千円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、モバイルコンテンツ事業につきましては、モバイル向けコンテンツの新サイトの企画開発を当社、連結子会社ソリッドロジクス株式会社及び開発委託会社にて行っております。当連結会計年度では、新たに9サイトを開始しており、研究開発費は35,648千円となっております。

パッケージソフトウェア事業につきましては、家庭用ビデオゲーム機向けの新たなタイトルの企画開発を連結子会社ロケットカンパニー株式会社、持分法適用非連結子会社の株式会社デルタアーツ及び開発委託会社にて行っております。当連結会計年度では、家庭用ビデオゲーム機であるニンテンドーDS向けを新たに4タイトル発売しており、研究開発費は73,659千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却費の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定、繰延税金資産及び負債の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して683,178千円減少した5,060,896千円となりました。その主な要因は、事業の種類別セグメントのパッケージソフトウェア事業において、当連結会計年度に発売予定であった新作タイトルの発売延期や前連結会計年度と比べ新作タイトルの販売本数が鈍化したため507,153千円の減少となったためであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度と比べ売上高の減少に伴う要因とモバイルコンテンツ事業の売上原価率の改善により449,385千円減少した2,321,827千円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ研究開発費、広告宣伝費及び販売促進費の減少により211,116千円の減少となる1,542,894千円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して22,676千円僅かに減少した1,196,175千円となりました。

なお、営業利益率は前連結会計年度より2.4ポイント上回る23.6%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が受取利息11,747千円及び有価証券利息13,752千円の減少により前連結会計年度と比べ15,053千円減少した43,360千円となりました。また、営業外費用は投資事業組合運用損95,364千円及び有価証券売却損67,583千円の減少により前連結会計年度と比べ190,144千円減少した39,751千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して152,414千円増加した1,199,783千円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、特別利益が当連結会計年度では未発生のため、前連結会計年度に比べ17,253千円の減少となりました。特別損失は、投資有価証券売却損が1,135,271千円の減少により前連結会計年度から1,249,966千円減少した7,721千円となりました。

法人税等は、前連結会計年度は税務上の欠損であったため、前連結会計年度と比べ530,120千円と大きく増加した517,240千円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して855,006千円増加し、黒字回復となる674,821千円となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して416,482千円増加した8,632,272千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,753,028千円の増加となったものの、未収入金805,026千円の減少、未収還付法人税等228,648千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して115,167千円増加した1,122,058千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が305,247千円の増加となったものの、営業未払金81,654千円の減少、流動負債のその他123,434千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して301,314千円増加した7,510,214千円となりました。その主な要因は、当期純利益の影響により利益剰余金が674,821千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が221,099千円減少し、また、自己株式の取得による自己株式148,122千円の増加となったことによるものであります。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は12百万円であり、その主な内容は、モバイルコンテンツ事業におけるサーバー等の購入費7百万円及びソフトウェア4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	本社統括 モバイルコンテンツ事業 モバイルコマース事業	統括業務施設 サーバー施設他	37,544	30,884	68,429	57 [31]

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
 2. 本社は賃借しており、賃借先は相互住宅株式会社であり、年間賃借料は、74,542千円であります。
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	1	5	1,311	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
ロケットカンパニー(株)	本社 (東京都新宿区)	パッケージソフトウェア事業	統括業務施設 開発設備		811	811	6 [1]
ソリッドロジック(株)	本社 (東京都新宿区)	モバイルコンテンツ事業	統括業務施設 サーバー施設		119	119	9 [-]

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
 2. 本社は賃借しており、賃借先は相互住宅株式会社であり、年間賃借料は、11,468千円であります。
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は以下のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく新株予約権

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)1	100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり739(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 739 資本組入額 370	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく新株予約権
(平成21年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり719(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 719 資本組入額 360	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項は有りません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月20日 (注1)	5,936	11,872	-	2,669,000	-	667,250
平成19年5月31日 (注2)	1,223	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(注) 1. 平成17年5月20日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,936千株増加しております。

2. 平成19年5月31日をもって自己株式1,223千株の消却を行っており、発行済株式総数が1,223千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	15	34	6	2	4,851	4,914	-
所有株式数 (単元)	-	3,713	1,028	20,583	3,588	4	77,548	106,464	2,600
所有株式数の割合(%)	-	3.5	1.0	19.3	3.4	0.0	72.8	100.0	-

(注) 自己株式722,390株は、「個人その他」に7,223単元、「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
神藏 孝之	東京都渋谷区	2,503	23.5
I I B 株式会社	東京都渋谷区大山町34 - 17	2,000	18.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	229	2.2
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー	25 Cabot Square.Canary Wharf.London E14 4QA England	150	1.4
坂本 義昭	兵庫県姫路市	120	1.1
チェースマンハッタンバンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	116	1.1
坂本 よし子	兵庫県姫路市	100	0.9
玉村 剛史	東京都文京区	94	0.9
中根 昌幸	東京都杉並区	86	0.8
澄岡 和憲	東京都中央区	67	0.6
計	-	5,468	51.4

(注) 1. 上記のほか、自己株式が722千株(6.8%)あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、229千株であります。なお、それらの内訳は、管理有価証券229千株となっております。

3. 前事業年度末において主要株主でなかったI I B 株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 722,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,924,100	99,241	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		99,241	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	722,300		722,300	6.8
計		722,300		722,300	6.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日開催の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月29日定時株主総会決議
 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日開催の第33回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成29年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3~5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は、当社が必要と認める調整を行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併、会社分割等を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。

5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。

6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等)

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月19日)	250,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	226,100	148,096,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,900	1,903,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.6	1.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.6	1.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	26,040
当期間における取得自己株式	60	32,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	722,390	-	722,450	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、安定した配当と企業価値の最大化による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。具体的な配当の決定は、連結業績の推移や経営環境、今後の設備等の投資計画、キャッシュ・フローを勘案の上で安定配当を基本としながら、連結配当性向も考慮して配当金額を決定してまいります。また、内部留保金につきましては、将来的な企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。直近の株価動向や経営環境を勘案し、利益還元の一環として、内部留保金の一部を自己株式の取得に弾力的に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますので、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、年間配当は1株当たり22円を実施しております。この結果、配当性向は27.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	99,266	10
平成22年5月12日 取締役会決議	119,119	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
最高(円)	2,395	2,160	3,020	949	767
最低(円)	1,105	830	636	395	478

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	680	619	604	607	580	605
最低(円)	592	500	511	536	546	558

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長	C E O	神藏 孝之	昭和31年3月1日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 昭和56年4月 財団法人松下政経塾入塾 昭和59年4月 ミサワホーム株式会社入社 昭和61年1月 当社設立 代表取締役社長 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 代表 取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役執行役員社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼C E O (現 任) 平成18年7月 ロケットカンパニー株式会社 代表 取締役会長 (現任)	3	1,803

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	COO	澄岡 和憲	昭和48年7月25日生	平成8年4月 当社入社 平成15年2月 当社執行役員 モバイルインター ネット事業グループオペレーショ ンチームマネージャー 平成15年6月 当社取締役 モバイルインターネッ ト事業グループオペレーション担 当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 モバイル メディア事業グループ担当 平成18年6月 当社代表取締役社長兼COO (現 任) 平成19年4月 ソリッドロジックス株式会社 代表 取締役社長 (現任)	3	67
取締役	CFO	中根 昌幸	昭和50年1月4日生	平成7年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画グループシニアマ ネージャー 平成13年6月 当社取締役 経営企画グループゼネ ラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営管理 グループ担当 平成18年6月 当社取締役兼CFO (現任)	3	86
取締役	執行役員	飯田 就平	昭和41年9月14日生	平成2年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成11年5月 株式会社スマイル(現ロケットカン パニー株式会社)代表取締役 平成17年4月 当社執行役員 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 取締 役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 新規事業 グループ担当 平成18年6月 当社取締役執行役員 (現任) 平成18年6月 ロケットカンパニー株式会社 代表 取締役社長 (現任)	3	22
常勤監査役		笹岡 繁博	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 笹岡薬品株式会社入社 昭和62年3月 同社代表取締役社長 平成7年6月 当社監査役 平成19年11月 同社相談役 (現任) 平成22年6月 当社常勤監査役 (現任)	6	20
監査役		鳥居 功	昭和21年4月18日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成元年10月 神奈川ナショナルOAシステム株 式会社代表取締役社長 平成13年4月 松下電器産業株式会社情報通信営 業本部統括部長 平成15年1月 パナソニック モバイルコミュニ ケーションズ株式会社社長室長 平成17年4月 当社特別顧問 平成19年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社監査役 (現任)	4	0
監査役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締 役 (現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リ バー社取締役 (現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセン ター監査役 (現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役 (現任) 平成14年6月 当社監査役 (現任) 平成20年6月 株式会社サンドラッグ監査役 (現 任)	5	-
計						2,000

- (注) 1. 監査役笹岡繁博、鳥居功及び田中最代治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入してお
ります。
執行役員は10名で、取締役を兼務する4名の他、土橋直樹、松田隆、土川裕、中村崇史、河原崎一之及び庄司高
士の6名で構成されております。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

- 4．平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5．平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6．平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

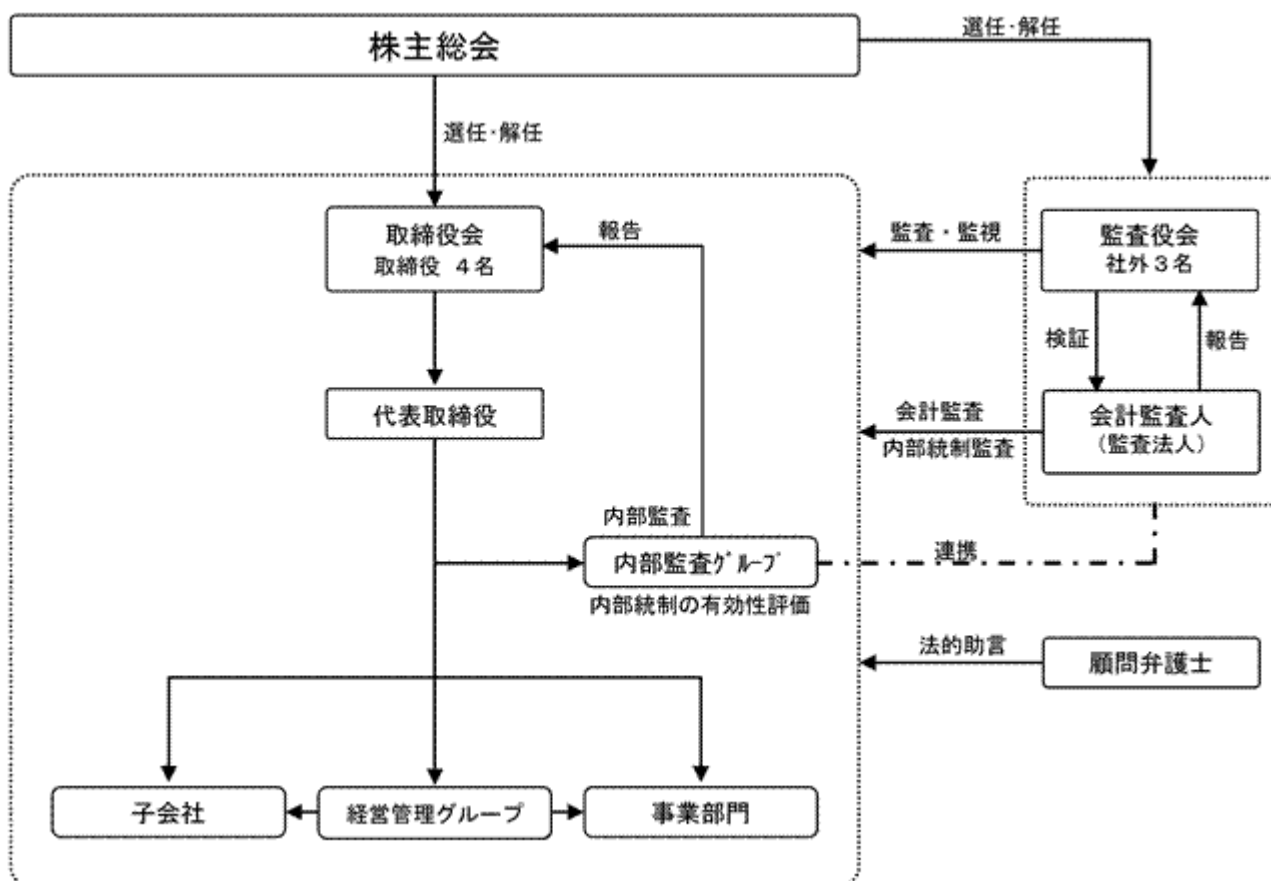
当社は、経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役設置会社を採用しています。取締役は4名、監査役は3名であります。社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名は全て社外監査役であり、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役会は、毎月開催し、必要に応じて臨時開催を行っております。業務執行に関する意思決定機関として、経営の基本計画、法令で定められた事項、その他重要な取締役会付議事項につき決定するとともに、代表取締役をはじめ各取締役の業務執行を行っております。

なお、当社では、経営機構の一層の強化並びに意思決定及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しており、経営環境の変化への対応を目的として取締役の任期を1年としております。

会計監査人につきましては東陽監査法人を選任し、会計監査を受けております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士に相談し、適宜助言を受けております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。(平成22年6月1日現在)



・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、上記体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制に係る組織体制については、経営管理、経理・人事、総務、法務及びシステム管理の各機能で構成する経営管理グループにて所管し、予算や事務等の管理及び統制を行うとともに、企業集団としての業務の適正性を確保するために子会社2社を含めた管理部門及び事業部門の業務全般に渡るあらゆる内部管理及び統制を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス教育の一環として、当社取締役等を対象としたストックオプションの権利行使と株式売却に際し、自社株売買の留意点等を説明するガイダンスを実施し、インサイダー取引防止管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護対策におけるリスク管理体制の一環として、規程の整備やICカードによる入退室管理、セキュリティを高めたオフィスレイアウトの変更を実施しております。

なお、重要な契約書等については、原則として全て顧問弁護士による法的な内容確認を受けることとし、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

さらに、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず不当要求に対して断固として拒絶する社内体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を担当する独立した部門として、内部監査グループを設置し、4名を配置しています。内部監査グループは内部監査規程に従い、計画的に内部監査を実施しています。また、内部監査の実施結果については、取締役会及び関係者へ速やかに報告がなされ、毎月1回監査役と情報を共有し、適宜会計監査人とも情報を共有し会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

監査役は取締役会にも出席し、その職務の執行状況を聴取し適法性を監査し、必要があると認めたときは意見表明を行っております。また監査役は内部監査グループ及び会計監査人からの報告及び説明を受ける等、連携を図り監査の強化に努めております。

常勤監査役笹岡繁博は、永年にわたり会社経営にあたられ、経営全般に関する幅広い知識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は同氏をジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役鳥居功は、会社の経営に直接関与された経験もあり、会社経営を監視する充分な見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役田中最代治は、永年にわたり経営者に対して助言指導等を行っており、その経験から得られた経営に関する幅広い知識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査の状況は、当社企業グループと監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は小林伸行、佐山正則であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役笹岡繁博は、当社株式を20,000株所有し、社外監査役鳥居功は、当社株式300株を所有しております。これ以外に当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、独立性の高い社外監査役3名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では社外監査役にて十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状では社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	116,977	116,100	877	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,260	10,260	-	-	-	4

(注) 役員の報酬等の額については、当事業年度の報酬額が1億円以上となる者はいないため、法令に則り個人別の報酬額を記載しておりません。

・ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

・ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 67,783千円

・ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンリオ	10,000	8,890	企業間取引の強化

・ 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

・ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,602,025	6,355,053
売掛金	1,296,231	1,224,359
商品及び製品	35,090	20,836
仕掛品	1,700	618
原材料及び貯蔵品	244	171
未収入金	806,976	-
未収還付法人税等	228,648	-
繰延税金資産	214,066	85,447
その他	64,696	51,896
貸倒引当金	34,155	28,080
流動資産合計	7,215,524	7,710,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	72,402
減価償却累計額	30,159	34,858
建物(純額)	42,243	37,544
工具、器具及び備品	124,182	127,684
減価償却累計額	85,948	98,805
工具、器具及び備品(純額)	38,233	28,878
有形固定資産合計	80,477	66,423
無形固定資産		
のれん	12,009	-
その他	35,229	27,995
無形固定資産合計	47,238	27,995
投資その他の資産		
投資有価証券	538,707	483,118
繰延税金資産	219,663	228,866
その他	166,738	160,924
貸倒引当金	52,559	45,359
投資その他の資産合計	872,549	827,550
固定資産合計	1,000,265	921,969
資産合計	8,215,790	8,632,272

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,575	17,584
営業未払金	612,523	530,868
未払法人税等	68,897	374,144
その他	322,895	199,460
流動負債合計	1,006,891	1,122,058
負債合計	1,006,891	1,122,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	2,400,685	2,854,407
自己株式	300,365	448,487
株主資本合計	7,235,343	7,540,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,615	31,777
評価・換算差額等合計	26,615	31,777
新株予約権	172	1,049
純資産合計	7,208,899	7,510,214
負債純資産合計	8,215,790	8,632,272

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,744,075	5,060,896
売上原価	2,771,213	2,321,827
売上総利益	2,972,862	2,739,069
販売費及び一般管理費	1,754,010 ^{1, 2}	1,542,894 ^{1, 2}
営業利益	1,218,851	1,196,175
営業外収益		
受取利息	13,714	-
有価証券利息	13,756	-
受取配当金	20,363	25,420
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
還付加算金	-	7,119
その他	3,379	3,620
営業外収益合計	58,413	43,360
営業外費用		
投資事業組合運用損	123,284	27,920
為替差損	30,456	7,644
有価証券売却損	67,583	-
持分法による投資損失	3,308	2,383
その他	5,263	1,803
営業外費用合計	229,896	39,751
経常利益	1,047,368	1,199,783
特別利益		
投資有価証券売却益	17,253	-
特別利益合計	17,253	-
特別損失		
固定資産除却損	1,629 ³	5,221 ³
投資有価証券評価損	120,786	2,500
投資有価証券売却損	1,135,271	-
特別損失合計	1,257,687	7,721
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193,065	1,192,062
法人税、住民税及び事業税	133,048	394,282
法人税等調整額	145,929	122,958
法人税等合計	12,880	517,240
当期純利益又は当期純損失()	180,185	674,821

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
前期末残高	2,466,023	2,466,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
前期末残高	2,812,566	2,400,685
当期変動額		
剰余金の配当	231,696	221,099
当期純利益又は当期純損失()	180,185	674,821
当期変動額合計	411,881	453,721
当期末残高	2,400,685	2,854,407
自己株式		
前期末残高	4,923	300,365
当期変動額		
自己株式の取得	295,441	148,122
当期変動額合計	295,441	148,122
当期末残高	300,365	448,487
株主資本合計		
前期末残高	7,942,666	7,235,343
当期変動額		
剰余金の配当	231,696	221,099
当期純利益又は当期純損失()	180,185	674,821
自己株式の取得	295,441	148,122
当期変動額合計	707,322	305,599
当期末残高	7,235,343	7,540,943

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	408,978	26,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,362	5,161
当期変動額合計	382,362	5,161
当期末残高	26,615	31,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	408,978	26,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,362	5,161
当期変動額合計	382,362	5,161
当期末残高	26,615	31,777
新株予約権		
前期末残高	-	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	877
当期変動額合計	172	877
当期末残高	172	1,049
純資産合計		
前期末残高	7,533,688	7,208,899
当期変動額		
剰余金の配当	231,696	221,099
当期純利益又は当期純損失（ ）	180,185	674,821
自己株式の取得	295,441	148,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,534	4,284
当期変動額合計	324,788	301,314
当期末残高	7,208,899	7,510,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193,065	1,192,062
減価償却費	33,262	28,275
のれん償却額	12,009	12,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,479	13,275
受取利息及び受取配当金	47,834	27,390
為替差損益(は益)	29,975	7,644
投資有価証券売却損益(は益)	1,118,017	-
投資有価証券評価損益(は益)	120,786	-
投資事業組合運用損益(は益)	123,284	27,920
有価証券売却損益(は益)	67,583	-
売上債権の増減額(は増加)	5,978	71,872
たな卸資産の増減額(は増加)	10,440	15,409
前渡金の増減額(は増加)	-	33,871
未収入金の増減額(は増加)	12,565	-
仕入債務の増減額(は減少)	15,936	15,009
営業未払金の増減額(は減少)	66,300	81,654
未払金の増減額(は減少)	-	129,340
未払消費税等の増減額(は減少)	11,786	-
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	-	15,150
その他	2,307	116
小計	1,167,930	1,167,679
利息及び配当金の受取額	48,247	30,737
法人税等の還付額	20,436	239,805
法人税等の支払額	597,980	115,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,634	1,322,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	581,176	22,255
投資有価証券の売却による収入	173,578	844,193
投資有価証券の償還による収入	35,283	-
有形固定資産の取得による支出	17,169	3,493
無形固定資産の取得による支出	7,753	6,052
短期貸付けによる支出	15,000	5,000
その他	1,656	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,893	806,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	300,341	149,925
配当金の支払額	229,636	219,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,977	369,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,975	7,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335,213	1,753,028
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,238	4,602,025
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,602,025	1 6,355,053

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ロケットカンパニー(株) ソリッドロジックス(株) (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ロケットカンパニー(株) ソリッドロジックス(株) (2) 非連結子会社の名称等 (株)デルタアーツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ (2) 持分法を適用した関連会社数 - 社 主要な会社等の名称 該当事項はありません。 なお、当連結会計年度より(株)デルタアーツは、実質的に支配していると認められることとなったため持分法適用関連会社から、持分法適用非連結子会社としております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当社グループは、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～24年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>受注制作のソフトウェアの計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のプロジェクト 検収基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 リース取引の会計処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左 リース取引の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社グループは、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,395千円、4,459千円、739千円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は、35,115千円であります。</p> <p>3. 「未収還付法人税等」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収還付法人税等」の金額は、20,436千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未収入金」の金額は、1,949千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「雑収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「雑収入」の金額は、3,379千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「雑損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「雑損失」の金額は、363千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、6,316千円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額」は、489千円であります。</p> <p>3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は、7,453千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は、6,492千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取利息」の金額は、1,966千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券利息」の金額は、4千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、2,500千円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、6,316千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は、3,793千円であります。</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は、6,492千円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は17,253千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は1,135,271千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」は、1,427千円であります。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払法人税等(外形標準課税)の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払法人税等(外形標準課税)の減少額」は、10,221千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引差額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円	<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引差額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>236,637千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>199,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>519,200千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>233,823千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25,001千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>233,823千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,629千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	236,637千円	役員報酬	199,187千円	支払手数料	519,200千円	研究開発費	233,823千円	貸倒引当金繰入額	25,001千円		233,823千円	工具、器具及び備品	1,629千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>203,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>198,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>520,331千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>180,594千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,615千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>180,594千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,221千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	203,130千円	役員報酬	198,562千円	支払手数料	520,331千円	研究開発費	180,594千円	貸倒引当金繰入額	19,615千円		180,594千円	工具、器具及び備品	368千円	ソフトウェア	4,853千円	計	5,221千円
給料及び手当	236,637千円																																
役員報酬	199,187千円																																
支払手数料	519,200千円																																
研究開発費	233,823千円																																
貸倒引当金繰入額	25,001千円																																
	233,823千円																																
工具、器具及び備品	1,629千円																																
給料及び手当	203,130千円																																
役員報酬	198,562千円																																
支払手数料	520,331千円																																
研究開発費	180,594千円																																
貸倒引当金繰入額	19,615千円																																
	180,594千円																																
工具、器具及び備品	368千円																																
ソフトウェア	4,853千円																																
計	5,221千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649	-	-	10,649
合計	10,649	-	-	10,649
自己株式				
普通株式(注)	10	486	-	496
合計	10	486	-	496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	400,000	-	-	400,000	-
	平成20年新株予約権 (注)	普通株式	-	100,000	-	100,000	172
合計		-	400,000	100,000	-	500,000	172

(注) 平成17年及び平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	127,668	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	104,028	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	121,833	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,649	-	-	10,649
合計	10,649	-	-	10,649
自己株式				
普通株式（注）	496	226	-	722
合計	496	226	-	722

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加226千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権 （注）1	普通株式	400,000	-	400,000	-	-
	平成20年新株予約権 （注）2	普通株式	100,000	-	-	100,000	458
	平成21年新株予約権 （注）2、3	普通株式	-	200,000	-	200,000	590
合計		-	500,000	200,000	400,000	300,000	1,049

（注）1. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

2. 平成20年及び平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	121,833	12	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	99,266	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	119,119	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,602,025千円	現金及び預金勘定 6,355,053千円
現金及び現金同等物 4,602,025千円	現金及び現金同等物 6,355,053千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>8,466</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,777</td> <td>8,466</td> <td>1,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	8,466	1,311	計	9,777	8,466	1,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>9,777</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,777</td> <td>9,777</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	9,777	-	計	9,777	9,777	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	9,777	8,466	1,311																						
計	9,777	8,466	1,311																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	9,777	9,777	-																						
計	9,777	9,777	-																						
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,966千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,311千円	1年超	-千円	合計	1,311千円	支払リース料	1,966千円	減価償却費相当額	1,966千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,311千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	1,311千円	減価償却費相当額	1,311千円										
1年内	1,311千円																								
1年超	-千円																								
合計	1,311千円																								
支払リース料	1,966千円																								
減価償却費相当額	1,966千円																								
支払リース料	1,311千円																								
減価償却費相当額	1,311千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的のその他有価証券や、業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク、為替リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、担当部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,355,053	6,355,053	-
(2) 売掛金	1,224,359	1,224,359	-
(3) 投資有価証券	8,890	8,890	-
資産計	7,588,302	7,588,302	-
(1) 買掛金	17,584	17,584	-
(2) 営業未払金	530,868	530,868	-
(3) 未払法人税等	374,144	374,144	-
負債計	922,597	922,597	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)(*2)	58,893
組合出資金(*3)	414,335
債券(*4)	1,000

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2,500千円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (*4) 債券については、市場価格がなく、かつ、連結貸借対照表計上額の重要性に比べ時価の測定には過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,355,053	-	-	-
売掛金	1,224,359	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	1,000	-	-
合計	7,579,412	1,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	38,720	38,720	-
	小計	38,720	38,720	-
	合計	38,720	38,720	-

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
979,051	17,253	1,202,855

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,393
投資事業有限責任組合等への出資	443,594

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,890	8,562	327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,890	8,562	327
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	8,890	8,562	327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58,893千円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額414,335千円)及び債券(連結貸借対照表計上額1,000千円)は時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	38,720	-	-
合計	38,720	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,500千円(その他有価証券の非上場株式2,500千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年4月26日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成20年8月25日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年4月26日から平成22年6月30日まで	平成20年8月25日から平成23年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月29日まで	平成23年7月1日から平成26年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	400,000	-
付与	-	100,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	400,000	100,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,119	739
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(注)(円)	-	18,619

(注)平成20年ストック・オプションの「公正な評価単価(付与日)」は、新株予約権1個当たりの単価を記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	55.330%
予想残存期間(注)2	4年4ヶ月
予想配当率(注)3	3.577%
安全利子率(注)4	1.037%

(注)1. 評価時点までの3年間の週次株価データによるヒストリカル・ボラティリティを使用しております。

2. 評価時点から権利行使期間の中間点である平成24年12月末までとしております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 平成20年8月の5年国債利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 172千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 4名	取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 400,000株	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月26日	平成20年8月25日	平成21年8月25日
権利確定条件	付与日（平成18年4月26日）以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成20年8月25日）以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成21年8月25日）以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年4月26日から平成22年6月30日まで	平成20年8月25日から平成23年6月30日まで	平成21年8月25日から平成24年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月29日まで	平成23年7月1日から平成26年6月30日まで	平成24年7月1日から平成28年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	400,000	100,000	-
付与	-	-	200,000
失効	400,000	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	100,000	200,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,119	739	719
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (注)(円)	-	18,619	25,052

(注) スtock・オプションの「公正な評価単価(付与日)」は、新株予約権1個当たりの単価を記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年Stock・オプション
株価変動性(注)1	54.053%
予想残存期間(注)2	4年10ヶ月
予想配当率(注)3	3.107%
安全利子率(注)4	0.667%

(注)1. 評価時点までの5年間の週次株価データによるヒストリカル・ボラティリティを使用しております。

2. 評価時点から権利行使期間の中間点である平成26年6月末までとしております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 平成21年8月の5年国債利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

Stock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 877千円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	179,035千円	205,198千円
有価証券	125,483千円	101,158千円
ソフトウェア	25,593千円	27,216千円
減価償却費	14千円	9千円
貸倒引当金	15,317千円	20,202千円
その他有価証券評価差額金	18,260千円	21,801千円
未払事業税	7,015千円	33,103千円
その他	59,787千円	49,129千円
繰越欠損金	142,573千円	-千円
繰延税金資産小計	573,082千円	457,820千円
評価性引当額	139,351千円	143,506千円
繰延税金資産合計	433,730千円	314,313千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は税金等調整 前当期純損失を計上している	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため、記載しておりません。	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割		0.2%
のれん償却		0.4%
評価性引当金に係る影響		0.3%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,060,251	560,059	1,123,764	5,744,075	-	5,744,075
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,000	8,805	13,628	36,434	(36,434)	-
計	4,074,251	568,865	1,137,392	5,780,510	(36,434)	5,744,075
営業費用	2,596,595	524,093	1,031,635	4,152,323	372,899	4,525,223
営業利益	1,477,656	44,772	105,757	1,628,186	(409,334)	1,218,851
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,459,915	207,668	803,028	2,470,612	5,745,178	8,215,790
減価償却費	26,855	2,038	570	29,464	3,798	33,262
資本的支出	22,929	709	3,000	26,638	171	26,810

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア

なお、その他事業は、ゴールドゴルフ株の清算結了により、当連結会計年度末には消滅しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は402,213千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,744,967千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,019,773	417,320	623,802	5,060,896	-	5,060,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,000	6,799	6,437	31,236	(31,236)	-
計	4,037,773	424,120	630,239	5,092,133	(31,236)	5,060,896
営業費用	2,510,612	402,550	584,345	3,497,508	367,213	3,864,721
営業利益	1,527,161	21,569	45,893	1,594,624	(398,449)	1,196,175
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,441,824	149,573	491,641	2,083,039	6,549,233	8,632,272
減価償却費	22,709	1,371	541	24,621	3,653	28,275
資本的支出	11,858	24	268	12,151	57	12,209

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は385,198千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,548,649千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 710円02銭	1株当たり純資産額 756円46銭
1株当たり当期純損失金額（ ） 17円23銭	1株当たり当期純利益金額 67円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額（ ）		
当期純利益又は、当期純損失（ ）（千円）	180,185	674,821
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は、当期純損失（ ）（千円）	180,185	674,821
期中平均株式数（株）	10,455,238	9,971,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
（うち新株予約権）	（ - ）	（ - ）
（うち新株引受権）	（ - ）	（ - ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数4,000個）。 平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,000個）。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,000個）。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,000個）。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 250,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.35%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>(5) 株式取得の日程 平成21年5月14日～ 平成21年6月19日</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,437,087	1,119,548	1,270,216	1,234,044
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	420,198	234,475	322,861	214,525
四半期純利益金額 (千円)	243,663	110,549	186,241	134,366
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.19	11.13	18.76	13.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,908,493	5,904,547
売掛金	1,280,850	1,197,044
商品及び製品	22,907	8,920
仕掛品	20	618
原材料及び貯蔵品	244	171
前渡金	530	577
前払費用	14,690	30,002
未収入金	807,025	-
未収還付法人税等	228,648	-
繰延税金資産	197,450	76,963
その他	4,413	5,242
貸倒引当金	34,155	28,080
流動資産合計	6,431,120	7,196,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	72,402
減価償却累計額	30,159	34,858
建物(純額)	42,243	37,544
工具、器具及び備品	123,943	129,119
減価償却累計額	84,740	98,234
工具、器具及び備品(純額)	39,202	30,884
有形固定資産合計	81,446	68,429
無形固定資産		
商標権	8,804	7,716
ソフトウェア	20,106	17,677
電話加入権	2,815	2,815
無形固定資産合計	31,726	28,209
投資その他の資産		
投資有価証券	538,707	483,118
関係会社株式	200,000	200,000
長期前払費用	1,639	3,065
敷金及び保証金	107,026	107,026
繰延税金資産	130,572	155,133
その他	57,559	50,359
貸倒引当金	52,559	45,359
投資その他の資産合計	982,945	953,344
固定資産合計	1,096,117	1,049,983
資産合計	7,527,238	8,245,992

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,781	11,675
未払金	89,775	93,092
営業未払金	582,262	521,222
未払費用	12,556	13,925
未払法人税等	-	348,461
未払消費税等	17,470	-
預り金	6,633	7,615
その他	16,031	36,186
流動負債合計	726,511	1,032,180
負債合計	726,511	1,032,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金	667,250	667,250
その他資本剰余金	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,992,512	2,558,005
利益剰余金合計	1,992,512	2,558,005
自己株式	300,365	448,487
株主資本合計	6,827,171	7,244,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,615	31,777
評価・換算差額等合計	26,615	31,777
新株予約権	172	1,049
純資産合計	6,800,727	7,213,812
負債純資産合計	7,527,238	8,245,992

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
モバイルインターネット売上高	4,053,962	4,009,724
商品売上高	272,112	147,738
製品売上高	10,864	17,016
その他の売上高	292,177	269,321
売上高合計	4,629,117	4,443,800
売上原価		
モバイルインターネット売上原価	1,937,447	1,787,113
商品売上原価	165,682	80,844
製品売上原価	8,179	12,679
その他の原価	213,877	186,481
売上原価合計	2,325,187	2,067,119
売上総利益	2,303,930	2,376,681
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	31,964	23,682
保管費	12,958	11,311
販売促進費	19,132	22,006
広告宣伝費	14,299	30,137
貸倒引当金繰入額	25,001	19,615
役員報酬	87,772	127,237
給料及び手当	199,953	172,662
賃借料	24,326	25,527
旅費及び交通費	17,917	16,412
支払手数料	537,268	544,130
減価償却費	11,980	9,471
研究開発費	² 162,848	² 124,435
その他	100,742	155,928
販売費及び一般管理費合計	1,246,166	1,282,557
営業利益	1,057,764	1,094,123
営業外収益		
受取利息	12,973	-
有価証券利息	13,756	-
受取配当金	20,363	¹ 165,420
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
雑収入	7,557	-
その他	-	15,590
営業外収益合計	61,850	188,210

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,765	-
投資事業組合運用損	123,284	27,920
為替差損	30,884	3,298
有価証券売却損	67,583	-
その他	5,601	2,538
営業外費用合計	231,120	33,758
経常利益	888,494	1,248,576
特別利益		
投資有価証券売却益	17,253	-
特別利益合計	17,253	-
特別損失		
固定資産除却損	3 1,472	3 4,935
投資有価証券評価損	120,786	2,500
投資有価証券売却損	1,135,271	-
特別損失合計	1,257,530	7,435
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	351,781	1,241,141
法人税、住民税及び事業税	3,294	355,082
法人税等調整額	129,299	99,467
法人税等合計	126,005	454,549
当期純利益又は当期純損失()	225,776	786,591

【売上原価明細】

(1) モバイルインターネット売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	1	237,226	31.7	240,961	33.8
2. 経費		512,096	68.3	471,442	66.2
合計		749,322	100.0	712,403	100.0
3. 他勘定振替高		55,684		53,148	
4. 著作権料		1,243,809		1,127,858	
モバイルインターネット売上原価合計		1,937,447		1,787,113	

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	55,684千円	53,148千円

(2) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
1. 期首商品たな卸高	1	12,614		22,521	
2. 当期商品仕入高		175,836		65,637	
合計		188,450		88,158	
3. 他勘定振替高		246		700	
4. 期末商品たな卸高		22,521		6,613	
商品売上原価合計		165,682		80,844	

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	213千円	234千円
交際費	32千円	72千円
貯蔵品	- 千円	393千円

(3)製品売上原価

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1. 期首製品たな卸高	1	357	386
2. 当期製品製造原価 合計		8,207	14,901
3. 他勘定振替高		-	300
4. 期末製品たな卸高		386	2,307
製品売上原価合計		8,179	12,679

1 当期製品製造原価の主な内訳

	前事業年度	構成割合	当事業年度	構成割合
材料費	5,372千円	(89.5%)	10,569千円	(70.9%)
労務費	78千円	(1.3%)	3,021千円	(20.3%)
経費	553千円	(9.2%)	1,310千円	(8.8%)

(4)その他の原価

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		30,685	14.4	20,654	11.1
2. 経費 合計		182,217	85.6	165,607	88.9
3. 期首仕掛品たな卸高		212,903	100.0	186,262	100.0
4. 版權料		646		20	
5. 期末仕掛品たな卸高		348		817	
その他の原価合計		20		618	
		213,877		186,481	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	667,250	667,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	667,250	667,250
その他資本剰余金		
前期末残高	1,798,773	1,798,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計		
前期末残高	2,466,023	2,466,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,449,985	1,992,512
当期変動額		
剰余金の配当	231,696	221,099
当期純利益又は当期純損失()	225,776	786,591
当期変動額合計	457,472	565,492
当期末残高	1,992,512	2,558,005
利益剰余金合計		
前期末残高	2,449,985	1,992,512
当期変動額		
剰余金の配当	231,696	221,099
当期純利益	225,776	786,591
当期変動額合計	457,472	565,492
当期末残高	1,992,512	2,558,005
自己株式		
前期末残高	4,923	300,365
当期変動額		
自己株式の取得	295,441	148,122
当期変動額合計	295,441	148,122
当期末残高	300,365	448,487

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,580,085	6,827,171
当期変動額		
剰余金の配当	231,696	221,099
当期純利益又は当期純損失()	225,776	786,591
自己株式の取得	295,441	148,122
当期変動額合計	752,914	417,369
当期末残高	6,827,171	7,244,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	408,978	26,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,362	5,161
当期変動額合計	382,362	5,161
当期末残高	26,615	31,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	408,978	26,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,362	5,161
当期変動額合計	382,362	5,161
当期末残高	26,615	31,777
新株予約権		
前期末残高	-	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	877
当期変動額合計	172	877
当期末残高	172	1,049
純資産合計		
前期末残高	7,171,107	6,800,727
当期変動額		
剰余金の配当	231,696	221,099
当期純利益又は当期純損失()	225,776	786,591
自己株式の取得	295,441	148,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,534	4,284
当期変動額合計	370,379	413,085
当期末残高	6,800,727	7,213,812

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~24年 工具、器具及び備品 2~15年	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間) に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法	無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準		受注制作のソフトウェアの計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) その他のプロジェクト 検収基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの請負契約)に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 リース取引の会計処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理方法 同左 リース取引の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、8,819千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は、934千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「未払消費税等」の金額は、19,579千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「受取利息」の金額は、1,514千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「有価証券利息」の金額は、4千円であります。</p>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>3. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「雑収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「雑収入」の金額は、14,071千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「支払利息」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「支払利息」の金額は、735千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引差額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円	<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引差額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1.</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 162,848千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,472千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 140,000千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 124,435千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 351千円 ソフトウェア 4,583千円 計 4,935千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	10	486		496
合計	10	486		496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	496	226		722
合計	496	226		722

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加226千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）				当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
車両運搬具	9,777	8,466	1,311	車両運搬具	9,777	9,777	-
計	9,777	8,466	1,311	計	9,777	9,777	-
<p>（注）取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,311千円</p> <p>1年超 - 千円</p> <p>合計 1,311千円</p> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,966千円</p> <p>減価償却費相当額 1,966千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>（注） 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,311千円</p> <p>減価償却費相当額 1,311千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>			

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額200,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	86,342千円	119,723千円
有価証券	125,483千円	101,158千円
ソフトウェア	25,120千円	27,216千円
減価償却費	14千円	9千円
貸倒引当金	15,317千円	20,202千円
その他有価証券評価差額金	18,260千円	21,801千円
未払事業税	805千円	30,756千円
その他	48,962千円	40,443千円
繰越欠損金	142,573千円	-千円
繰延税金資産小計	462,881千円	361,312千円
評価性引当額	134,858千円	129,215千円
繰延税金資産合計	328,023千円	232,097千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.0%
住民税均等割		0.2%
評価性引当金に係る影響		0.5%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 669円82銭	1株当たり純資産額 726円60銭
1株当たり当期純損失金額() 21円59銭	1株当たり当期純利益金額 78円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額()		
当期純利益又は、当期純損失()(千円)	225,776	786,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は、当期純損失()(千円)	225,776	786,591
期中平均株式数(株)	10,455,238	9,971,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち新株引受権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,000個)。 平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 250,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.35%) (4) 株式取得価額の総額 150,000千円(上限) (5) 株式取得の日程 平成21年5月14日～平成21年6月19日</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ブイキューブ	1,700	22,436
日本振興銀行(株)	700	11,585		
(株)サンリオ	10,000	8,890		
(株)セントリックス	40,000	6,506		
(株)府中カントリークラブ	600	6,500		
(株)MMG	50	5,000		
(株)グリーン電力総合研究所	200	4,987		
(株)センタイ	20	1,000		
(株)ライフプラザホールディングス	6	877		
その他(2銘柄)	250	-		
計			53,526	67,783

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		JBC債	1,000	1,000
計			1,000	1,000

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合出資) 野村信託銀行(株)との包括信託契約に基づく TERRA FIRMA CAPITAL PARTNER ,L.P.-C への出資	-	298,867
Netvantage International Limited	0	81,857		
ピグマリオン1号投資事業有限責任組合	0	33,610		
計			0	414,335

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,402	-	-	72,402	34,858	4,698	37,544
工具、器具及び備品	123,943	9,418	4,242	129,119	98,234	17,384	30,884
有形固定資産計	196,345	9,418	4,242	201,521	133,092	22,083	68,429
無形固定資産							
商標権	10,873	-	-	10,873	3,156	1,087	7,716
ソフトウェア	32,991	8,300	11,000	30,292	12,615	6,146	17,677
電話加入権	2,815	-	-	2,815	-	-	2,815
無形固定資産計	46,680	8,300	11,000	43,981	15,771	7,234	28,209
長期前払費用	2,843	4,085	1,993	4,934	1,869	2,658	3,065

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,714	28,148	26,936	14,486	73,439

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、特定の債権についての所要見込額の修正に伴う取崩額7,200千円と洗替えによる取崩額7,286千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	126
預金の種類	
当座預金	2,500,115
普通預金	3,313,612
郵便貯金	10,329
別段預金	574
外貨普通預金	10,512
外貨定期預金	69,277
小計	5,904,420
合計	5,904,547

ロ 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	774,368
京セラコミュニケーションシステム(株)	153,543
(株)エスアイピー	75,007
ソフトバンクモバイル(株)	72,052
KDDI(株)	50,626
その他	71,445
合計	1,197,044

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,280,850	4,665,974	4,749,780	1,197,044	79.9	96

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
キャラクター商品	6,613
製品	
キャラクター雑貨	2,307
合計	8,920

ニ 仕掛品

品名	金額(千円)
キャラクターライセンス	618
合計	618

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
販売促進用資材	48
予備品等	122
合計	171

流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
サンエックス(株)	4,913
東京レーヌ(株)	2,445
(株)レグス	2,205
クルーズカンパニー(株)	619
(株)猪瀬	592
その他	899
合計	11,675

ロ 営業未払金

相手先	金額(千円)
サンエックス(株)	132,591
(株)白夜プラネット	128,095
(株)ピーワールド	117,492
(株)NTTドコモ	42,959
(株)サンリオ	15,315
その他	84,767
合計	521,222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.imagineer.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書及びその訂正報告書

臨時報告書

平成21年7月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（取締役に対するストック・オプションとしての報酬等の額及び内容決定の件）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき提出するものであります。

臨時報告書の訂正報告書

平成21年8月25日関東財務局長に提出。

平成21年7月30日提出の臨時報告書（取締役に対するストック・オプションとしての報酬等の額及び内容決定の件）に係る訂正報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イマジニア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イマジニア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イマジニア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イマジニア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。